

公益目的支出計画実施報告

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

一般社団法人 岩手県栽培漁業協会

【別紙1：法人の基本情報】

法人コード	A010232
法人名	一般社団法人 岩手県栽培漁業協会

1. 基本情報

フリガナ	イッパンシャダンホウジン イワテケンサイバイギョギョウキョウカイ		
法人の名称	一般社団法人 岩手県栽培漁業協会		
主たる事務所の住所及び連絡先			
住所	〒022-0001	岩手県大船渡市末崎町字鶴巻120番地	
代表電話番号	0192-29-2135	F A X 番号	0192-29-3099
代表メールアドレス			
ホームページアドレス	http://www.it-saibai.or.jp/		
代表者の氏名	大井 誠 治		
事業年度	4月1日 ~ 3月31日		
担当者注			
氏名（又は名称）	坂本 晋	役職（又は担当者名）	専務理事
電話番号	0192-29-2135	F A X 番号	0192-29-3099
電子メールアドレス			
事業の概要	岩手県内のあわび、うに、ひらめ、あゆ等有用な水産動植物の種苗生産及び放流並びに生産技術の研究開発、栽培漁業の振興に関する調査研究等を行い、岩手県内の栽培漁業の振興に寄与する。		

注：代理人による提出の場合は委任状を添付し、代理人が法人の場合は「氏名」の欄に名称を、「役職」欄に担当者名を記載してください。

【別紙 2：公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成27年度（27年4月1日から28年3月31日まで）の概要】

1.公益目的財産額	181,101,003円
2.当該事業年度の公益目的収支差額（①+②-③）	84,359,256円
① 前事業年度末日の公益目的収支差額	5,174,012円
② 当該事業年度の公益目的支出の額	344,160,953円
③ 当該事業年度の実施事業収入の額	264,975,709円
3.当該事業年度末日の公益目的財産残額	96,741,747円
4.2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
<p>計画策定時点の見込に比べ、継1における実施事業の収入、支出はともに下回った。その結果、当該事業年度の公益目的収支差額が計画見込額を41.2百万円上回った。なお、公益目的支出計画の実施期間があと5年であるが、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に影響がないと考える。</p>	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1) 計画上の完了見込み	平成33年3月31日
	(2) (1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	181,101,003円	181,101,003円	181,101,003円	181,101,003円	181,101,003円
公益目的収支差額	△15,138,145円	5,174,012円	47,357,510円	84,359,256円	78,576,910円
公益目的支出の額	407,833,455円	468,876,923円	434,187,655円	344,160,953円	442,335,900円
実施事業収入の額	422,971,600円	463,702,911円	371,692,000円	264,975,709円	411,116,500円
公益目的財産残額	181,101,003円	175,926,991円	133,743,493円	96,741,747円	102,524,093円

※ 前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	栽培漁業推進事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>1. 事業の概要について</p> <p>栽培漁業の推進に関する事業は、目的を達成するためにその手段として、相互に関連する下記(1)から(3)までの事業で構成される事業を連動して実施・推進することにより、県下の栽培漁業魚種であるあわび、うに、ひらめなどの資源維持増大が図られることから、「栽培漁業推進事業」として単一事業にまとめることとした。なお、栽培漁業とは、生物生産過程の一部で自然界では非常に生存率の悪い幼稚子の時期を、人工的に育成（保護）した種苗を大量に放流し、個体数を増大させ、後は自然環境の中で成育にまかせて成体で収穫する漁業である。</p> <p>(1)水産動植物の種苗生産及び放流に関する事業 定款第4条の(1)</p> <p>(事業内容)</p> <p>県内の主要魚種であるあわび、うに、ひらめ、あゆなどの栽培漁業対象資源の維持増大を図るため、種苗を効率的かつ大量に生産することにより、漁業協同組合などが行う適期・適サイズ放流を支援するもの。適地に大量放流をすることにより資源の維持・増大を図るとともに、一部については養殖種苗として配付する事業である。また、ひらめは県魚類栽培運営委員会から委託を受け、増殖負担金により生産し、会員へ配付、あゆは中間育成用種苗を賛助会員を中心に頒布（有償頒布）する。</p> <p>(2)水産動植物の種苗の放流による効果調査に関する事業 定款第4条の(2)</p> <p>(事業内容)</p> <p>放流した種苗の成長、生残、回遊経路、漁獲状況、再生産への寄与等を調査し、最も効果的な放流技術の確立を図る事業である。</p> <p>(3)栽培漁業に関する技術の開発及び指導並びに知識の普及等啓発に関する事業 定款第4条の(3)</p> <p>(事業内容)</p> <p>栽培漁業を効率的かつ効果的に推進するために必要な種苗生産・放流技術の改善及び新たな開発並びに得られた技術の指導を行うとともに、漁業者及び県民に栽培漁業に関する情報を提供することにより、栽培漁業の振興を図る事業である。</p> <p>なお、種苗生産に係る事業は、本協会の種市事業所の県施設が本年3月に復旧、くわえて、8月には大船渡事業所の県施設も復旧する予定であることから、本協会としては平成26年度からは東日本大震災前と同様の栽培漁業種の種苗生産を実施する予定である。</p> <p>2. 事業の対象者</p> <p>栽培漁業を実施する正会員及び賛助会員を対象としている。</p> <p>3. 財源及び事業実施に必要な資産</p> <p>(1)財源は賦課金収入、増殖負担金収入、頒布金収入、受取地方公共団体補助金及び受託金収入を充当している。</p> <p>(2)事業実施に必要な資産は増殖負担金積立資産である。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	434,187,655円
(2) " 実施事業収入の見込額	371,692,000円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>(1)水産動植物の種苗生産及び放流に関する事業 定款第4条の(1)</p> <p>(事業内容)</p> <p>あわび 平成27年度500万個を県下24漁協に供給した。さらに平成28年度供給400万個を採苗育成中である。</p> <p>う に 平成27年度2,703千個を供給した。平成28年度供給に向け採卵、採苗を行い育成中である。</p> <p>ひらめ 岩手県の委託を受け供給に向け、種苗生産を行ったがウイルスの発生により、稚魚がへい死したので110万尾の計画に対して、50万尾を放流した。</p> <p>あ ゆ 種苗生産を行い、3,155kgを県内外中間育成機関に供給した。</p> <p>なまこ 平成27年度239千個を供給した。さらに平成28年度供給へ向け採卵採苗を行い育成中である。</p>	
<p>(2)水産動植物の種苗の放流による効果調査に関する事業 定款第4条の(2)</p> <p>(事業内容)</p> <p>今年度は、実施しない。</p>	
<p>(3)栽培漁業に関する技術の開発及び指導並びに知識の普及等啓発に関する事業 定款第4条の(3)</p> <p>(事業内容)</p> <p>ヒラメ低コスト種苗生産技術開発を実施した。</p> <p>全雌アユ種苗の安定生産技術開発を実施した。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	344,160,953円
(2) " 実施事業収入の額	264,975,709円
(3) ((1)-(2)) の額	79,185,244円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	344,160,953円
(5) " 損益計算書の収益の額	264,975,709円
<p>(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由注</p> <p>受取補助金の大幅減少により実施事業収入が見込額より106,716千円減となった。</p> <p>また、公益目的支出のうち種苗生産経費に係る従業員賃金、法定福利費、燃料費、電気料等の経費削減となったことで、見込額よりも90,027千円減少した。</p> <p>支出が減額となったが、それ以上に収入が減ったため、公益目的財産残額の額が計画を下回った。</p> <p>なお 公益目的支出計画の実施期間があと5年であるが、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に影響がないと考える。</p>	

【実施事業（継続事業）の状況等】

（3）実施事業資産の状況等

番号注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日 の帳簿価額	使用の状況
	増殖負担金積立資産	円	16,309,915円	43,068,003円	50,408,605円	計画記載通り引続き当該事業で使用
a1	車 輛 運 搬 具	円	円	7,238,909円	5,092,518円	計画記載通り引続き当該事業で使用
a2	機 械 及 び 装 置	円	6,274,000円	5,047,000円	8,935,600円	計画記載通り引続き当該事業で使用
a3	什 器 備 品	円	295,920円	735,122円	461,930円	計画記載通り引続き当該事業で使用
a4	船 舶	円	円	1,891,750円	1,398,250円	計画記載通り引続き当該事業で使用
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	栽培漁業推進事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収 益 の 額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たった考え方
賦 課 金 収 益	64,344,153円	64,344,153円	アワビ、ウニ、ナマコの賦課金収益のため、実施事業収入とする。
頒 布 金 収 益	39,524,400円	39,524,400円	あゆの頒布金収益のため、実施事業収入とする。
種苗生産業務受託費収益	131,575,786円	131,575,786円	使途が事業に定められているため、実施事業収入とする。
受取地方公共団体補助金	12,750,000円	12,750,000円	使途が事業に定められている補助金のため、実施事業収入とする。
受取増殖負担金	7,340,602円	7,340,602円	ヒラメの増殖受取負担金のため、実施事業収入とする。
雑 収 益	9,440,768円	9,440,768円	実施事業に係る雑収益のため、実施事業収入とする。
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	264,975,709円	264,975,709円	

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費 用 の 額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たった考え方
そ の 他	344,160,953円	344,160,953円	異なる科目がないため、(1)と(2)は同額である。
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	344,160,953円	344,160,953円	

注：(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等注1
該当なし

注1：その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。

また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容（計画の変更内容）及び公益目的支出計画の実施に対する影響等注2
該当なし

注2：「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入れや施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したものを以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目 的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金		職員の退職金の支払に備えるため		継1
	28,984,475円	3,170,770円	0円	0円	32,155,245円
2					
	円	円	円	円	円
3					
	円	円	円	円	円

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目 的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1					
	円	円	円	円	円
2					
	円	円	円	円	円
3					
	円	円	円	円	円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの注

番号	財産の名称		目 的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1					
	円	円	円	円	円
2					
	円	円	円	円	円
3					
	円	円	円	円	円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合には、当該未処理額は記載不要です。